



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年1月26日

上場会社名 株式会社トーマンデバイス 上場取引所 東
 コード番号 2737 URL <http://www.tomendevices.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 妻木 一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 原 英記 TEL 03-3536-9150
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	114,048	△24.4	1,027	△41.2	1,481	0.0	1,108	11.4
28年3月期第3四半期	150,881	18.2	1,748	△2.6	1,481	23.9	995	29.9

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 1,255百万円 (16.7%) 28年3月期第3四半期 1,075百万円 (13.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	163.03	135.24
28年3月期第3四半期	146.37	135.69

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第3四半期	72,239	26,400	36.4	3,865.03
28年3月期	56,656	25,485	44.8	3,735.11

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 26,287百万円 28年3月期 25,404百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	145,000	△23.4	1,100	△42.3	1,400	△21.3	1,000	△15.1	147.03

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料2ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（1）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料2ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご参照下さい。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期3Q	6,802,000株	28年3月期	6,802,000株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	510株	28年3月期	438株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期3Q	6,801,505株	28年3月期3Q	6,801,562株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
4. 補足情報	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、緩やかな景気の回復基調が続いております。企業収益は高い水準にあるものの改善に足踏みがみられる一方、雇用情勢は改善しており、個人消費は総じてみれば底堅い動きとなっております。また海外経済は、中国をはじめとするアジア諸国における景気の下振れ懸念や英国のEU離脱問題に伴う金融市場の影響に加え、米国の新大統領の諸政策への憶測など、不安定要因が残る状況で推移しております。

エレクトロニクス業界におきましては、スマートフォン需要は比較的堅調なものの、DRAM及びNAND FLASHはタイト感が一段と強まる中、価格が上昇しており、物量の確保が喫緊の課題となっております。一方、牽引すべき次なる大型アプリケーションは出現せず、テレビを中心としたデジタル家電も低調気味であり、総じて厳しい状況が続いております。

このような状況下、当社グループは、物量の確保に努め、国内ではSSD、中国市場ではスマートフォン向けにCIS（CMOSイメージセンサ）の販売に注力いたしました。しかし、当社グループを取り巻く市場環境は厳しく、また、急速に進んだ為替相場の変動により、売上高は1,140億48百万円（前年同期比24.4%減）、営業利益は10億27百万円（前年同期比41.2%減）、経常利益は14億81百万円（前年同期比0.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は11億8百万円（前年同期比11.4%増）となりました。

当社は、米ドル建ての外貨建取引については、為替予約により為替相場の変動リスクを回避しております。為替相場が急速に変動した場合、仕入と売上の計上時の為替レート差が生じ、売上総利益、営業利益が円高の場合は減益に、円安の場合は増益になります。しかし、営業外収益にて見合いの為替差損益が発生することにより、経常利益においては、概ね、契約時点で見込んだ利益額が計上されます。

（当社は、「金融商品に関する会計基準」における原則的処理方法によるヘッジ会計を適用しており、特例としての振当処理は行っておりません。）

なお、当社子会社において発生しておりました未回収債権を当第3四半期連結会計期間において回収したことにより、販売費及び一般管理費において貸倒引当金戻入益281百万円を計上しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は、主要仕入先との取引条件を変更したことにより、特に預け金、買掛金・未払金（合計）が大幅に増加しました。

総資産は722億39百万円（前連結会計年度比27.5%増）となりました。これは主に預け金および前渡金が増加したことによるものです。

負債は458億38百万円（前連結会計年度比47.1%増）となりました。これは主に買掛金・未払金（合計）および短期借入金が増加したことによるものです。

純資産は264億0百万円（前連結会計年度比3.6%増）となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上と配当金の支払によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、国内外の市況や為替動向等が大きく変動しており、今後の予測が困難でありますので、平成28年10月28日に発表いたしました通期の連結業績予想を据え置いております。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の計算）

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	908	1,685
受取手形及び売掛金	34,388	35,292
商品	11,341	8,977
前渡金	3,824	8,126
繰延税金資産	272	265
預け金	4,371	15,717
その他	783	1,325
流動資産合計	55,891	71,388
固定資産		
有形固定資産	56	52
無形固定資産	18	16
投資その他の資産	689	780
固定資産合計	765	850
資産合計	56,656	72,239
負債の部		
流動負債		
買掛金	16,065	14,526
短期借入金	9,848	16,685
未払法人税等	354	149
賞与引当金	123	50
未払金	4,224	13,041
その他	234	1,041
流動負債合計	30,851	45,495
固定負債		
退職給付に係る負債	283	305
その他	36	37
固定負債合計	320	342
負債合計	31,171	45,838
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,054	2,054
資本剰余金	1,984	1,984
利益剰余金	20,817	21,585
自己株式	△0	△1
株主資本合計	24,854	25,623
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	100	175
繰延ヘッジ損益	11	△52
為替換算調整勘定	438	542
その他の包括利益累計額合計	550	664
非支配株主持分	80	112
純資産合計	25,485	26,400
負債純資産合計	56,656	72,239

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	150,881	114,048
売上原価	147,383	111,733
売上総利益	3,497	2,314
販売費及び一般管理費	1,749	1,286
営業利益	1,748	1,027
営業外収益		
受取利息	5	6
受取配当金	10	11
仕入割引	116	28
為替差益	—	486
持分法による投資利益	—	22
その他	16	24
営業外収益合計	148	579
営業外費用		
支払利息	84	88
債権売却損	42	10
支払手数料	13	13
為替差損	216	—
持分法による投資損失	1	—
その他	57	12
営業外費用合計	415	125
経常利益	1,481	1,481
税金等調整前四半期純利益	1,481	1,481
法人税等	475	345
四半期純利益	1,006	1,136
非支配株主に帰属する四半期純利益	10	27
親会社株主に帰属する四半期純利益	995	1,108

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	1,006	1,136
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28	74
繰延ヘッジ損益	55	△64
為替換算調整勘定	△14	108
その他の包括利益合計	69	119
四半期包括利益	1,075	1,255
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,064	1,223
非支配株主に係る四半期包括利益	10	32

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(品目別販売実績)

品目別	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)		増減率 (%)	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		金額(百万円)	構成比 (%)
メモリー	78,968	52.3	59,491	52.2	△24.7	98,843	52.2
システムLSI	23,628	15.7	22,172	19.4	△6.2	28,843	15.2
半導体小計	102,596	68.0	81,663	71.6	△20.4	127,686	67.4
液晶デバイス	28,946	19.2	19,817	17.4	△31.5	39,160	20.7
その他	19,339	12.8	12,568	11.0	△35.0	22,526	11.9
合計	150,881	100.0	114,048	100.0	△24.4	189,372	100.0

(メモリー半導体)

サーバー、データセンター等向けにSSDの拡販を行ったものの、当第2四半期から価格上昇及び供給問題が発生し、加えて、PC及びデジタル家電市場が停滞しているため、この分野の売上高は594億91百万円（前年同期比24.7%減）となりました。

(システムLSI)

中国市場でスマートフォン向けCIS（CMOSイメージセンサ）の販売が堅調であったものの、タブレット端末及び液晶テレビ向けのDDI（ディスプレイドライバーIC）の販売が減少した影響により、この分野の売上高は221億72百万円（前年同期比6.2%減）となりました。

(液晶デバイス)

液晶パネルメーカーの生産調整が進み、液晶パネル価格が上昇傾向にあるものの、テレビ、モニター及びサイン向けの販売が総じて落ち込んだため、この分野の売上高は198億17百万円（前年同期比31.5%減）となりました。

(その他)

テレビ用バックライト向けLEDの売上が低迷し、タブレット・スマートフォン用有機ELパネルの受注が落ち込んだため、この分野の売上高は125億68百万円（前年同期比35.0%減）となりました。